

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮 長 雅 人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 谷 口 晋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 太 田 英 利

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期連結累計期間	平成26年度第1四半期連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	36,177	31,453	133,177
経常利益	百万円	13,708	9,342	48,107
四半期純利益	百万円	8,295	5,929	
当期純利益	百万円			28,717
四半期包括利益	百万円	5,561	16,121	
包括利益	百万円			28,922
純資産額	百万円	439,058	474,189	468,765
総資産額	百万円	6,790,167	7,013,982	6,980,486
1株当たり四半期純利益金額	円	40.93	29.74	
1株当たり当期純利益金額	円			142.12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	40.88	29.70	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			141.96
自己資本比率	%	6.29	6.58	6.53

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国の経済は、消費増税の駆け込み需要の反動減で、一時的な景況感の悪化が見られましたが、先行きについては、輸出の改善等を主因に、引き続き景気は回復基調を維持しています。このような状況のもと、当行では、平成26年4月に立ち上げた新中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は貸倒引当金が戻入から繰入に転じたこと、株式等売却益の減少等により、前年同期比47億24百万円（13.0%）減収の314億53百万円となりました。経常利益については、与信コストの増加を主因に前年同期比43億66百万円（31.8%）減益の93億42百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比23億66百万円（28.5%）減益の59億29百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」とおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,367	154		19,521
	当第1四半期連結累計期間	18,420	134		18,555
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,829	203	20	21,012
	当第1四半期連結累計期間	19,740	179	20	19,899
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,462	49	20	1,491
	当第1四半期連結累計期間	1,319	44	20	1,344
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,251	4		3,255
	当第1四半期連結累計期間	3,436	4		3,440
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,287	6		4,293
	当第1四半期連結累計期間	4,469	7		4,476
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,036	2		1,038
	当第1四半期連結累計期間	1,032	2		1,035
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,128	0		2,129
	当第1四半期連結累計期間	2,165	4		2,169
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,682	0		5,683
	当第1四半期連結累計期間	4,686	4		4,690
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,553			3,553
	当第1四半期連結累計期間	2,520			2,520

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,287	6	4,293
	当第1四半期連結累計期間	4,469	7	4,476
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,199	3	1,203
	当第1四半期連結累計期間	1,305	4	1,309
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,432	1	1,434
	当第1四半期連結累計期間	1,417	1	1,419
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	745		745
	当第1四半期連結累計期間	560		560
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	406		406
	当第1四半期連結累計期間	652		652
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	159		159
	当第1四半期連結累計期間	161		161
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	75	0	76
	当第1四半期連結累計期間	80	1	81
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,036	2	1,038
	当第1四半期連結累計期間	1,032	2	1,035
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	223	0	223
	当第1四半期連結累計期間	221	0	221

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,544,331	21,441	5,565,772
	当第1四半期連結会計期間	5,717,255	28,221	5,745,477
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,362,277	626	3,362,904
	当第1四半期連結会計期間	3,511,722	420	3,512,142
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,091,421	20,814	2,112,236
	当第1四半期連結会計期間	2,081,683	27,801	2,109,485
うちその他	前第1四半期連結会計期間	90,632		90,632
	当第1四半期連結会計期間	123,850		123,850
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	296,662		296,662
	当第1四半期連結会計期間	245,863		245,863
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,840,994	21,441	5,862,435
	当第1四半期連結会計期間	5,963,118	28,221	5,991,340

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,444,689	100.00	3,566,301	100.00
製造業	663,745	19.27	670,856	18.81
農業, 林業	2,656	0.08	3,027	0.08
漁業	681	0.02	1,501	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,397	0.07	2,390	0.07
建設業	114,401	3.32	114,628	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	48,599	1.41	62,702	1.76
情報通信業	27,734	0.81	30,522	0.86
運輸業, 郵便業	116,025	3.37	122,565	3.44
卸売業, 小売業	492,554	14.30	487,215	13.66
金融業, 保険業	111,607	3.24	129,881	3.64
不動産業, 物品賃貸業	371,766	10.79	402,748	11.29
各種のサービス業	239,594	6.95	240,868	6.76
地方公共団体	371,792	10.79	405,135	11.36
その他	881,134	25.58	892,256	25.02
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,051	100.00	11,887	100.00
政府等				
金融機関	454	4.52	778	6.55
その他	9,596	95.48	11,109	93.45
合計	3,454,740		3,578,189	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,272,106	203,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	203,272,106	203,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		203,272		15,149		6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,501,400		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,603,400	1,986,034	同上
単元未満株式	普通株式 167,306		同上
発行済株式総数	203,272,106		
総株主の議決権		1,986,034	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	4,501,400		4,501,400	2.21
計		4,501,400		4,501,400	2.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	88,501	121,939
コールローン	35,182	16,839
買入金銭債権	29,282	27,921
商品有価証券	2,382	2,352
金銭の信託	23,300	23,284
有価証券	3,145,527	3,149,816
貸出金	¹ 3,562,136	¹ 3,578,189
外国為替	6,481	5,912
リース債権及びリース投資資産	16,079	15,748
その他資産	49,527	49,623
有形固定資産	43,875	43,793
無形固定資産	2,084	2,535
繰延税金資産	1,884	1,818
支払承諾見返	25,651	25,392
貸倒引当金	51,412	51,185
資産の部合計	6,980,486	7,013,982
負債の部		
預金	5,682,761	5,745,477
譲渡性預金	155,480	245,863
コールマネー	290,114	188,599
債券貸借取引受入担保金	154,415	90,439
借入金	112,696	151,261
外国為替	303	323
信託勘定借	122	87
その他負債	65,060	56,965
賞与引当金	1,609	26
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	14,120	24,673
役員退職慰労引当金	46	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	993
特別法上の引当金	7	7
ポイント引当金	85	92
繰延税金負債	8,069	9,550
負ののれん	16	-
支払承諾	25,651	25,392
負債の部合計	6,511,721	6,539,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	372,512	369,734
自己株式	3,222	5,223
株主資本合計	390,790	386,011
その他有価証券評価差額金	69,681	80,129
繰延ヘッジ損益	3,687	4,182
退職給付に係る調整累計額	313	335
その他の包括利益累計額合計	65,680	75,611
新株予約権	231	247
少数株主持分	12,062	12,318
純資産の部合計	468,765	474,189
負債及び純資産の部合計	6,980,486	7,013,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	36,177	31,453
資金運用収益	21,012	19,899
(うち貸出金利息)	11,512	11,007
(うち有価証券利息配当金)	9,394	8,797
役務取引等収益	4,293	4,476
その他業務収益	5,683	4,690
その他経常収益	¹ 5,187	¹ 2,386
経常費用	22,468	22,110
資金調達費用	1,495	1,348
(うち預金利息)	627	564
役務取引等費用	1,038	1,035
その他業務費用	3,553	2,520
営業経費	15,248	15,625
その他経常費用	² 1,131	² 1,580
経常利益	13,708	9,342
特別利益	30	1
固定資産処分益	30	1
特別損失	54	40
固定資産処分損	52	40
減損損失	2	-
税金等調整前四半期純利益	13,684	9,303
法人税、住民税及び事業税	5,215	3,175
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	5,212	3,175
少数株主損益調整前四半期純利益	8,472	6,128
少数株主利益	176	199
四半期純利益	8,295	5,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,472	6,128
その他の包括利益	14,033	9,993
その他有価証券評価差額金	15,734	10,510
繰延ヘッジ損益	1,701	495
退職給付に係る調整額	-	21
四半期包括利益	5,561	16,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,702	15,860
少数株主に係る四半期包括利益	141	260

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,845百万円増加し、利益剰余金が7,006百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算することとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	7,953百万円	7,570百万円
延滞債権額	65,097百万円	65,996百万円
3ヶ月以上延滞債権額	663百万円	408百万円
貸出条件緩和債権額	13,756百万円	14,156百万円
合計額	87,471百万円	88,133百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,500百万円	百万円
償却債権取立益	2百万円	0百万円
株式等売却益	2,861百万円	1,630百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	763百万円
株式等売却損	941百万円	568百万円
株式等償却	百万円	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	705百万円	696百万円
負ののれんの償却額	16百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,472	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,701	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	31,995	2,816	1,004	35,816	480	36,296
セグメント間の内部経常収益	403	85	21	509	721	1,231
計	32,398	2,901	1,025	36,325	1,202	37,528
セグメント利益	12,730	218	325	13,274	424	13,698

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,274
「その他」の区分の利益	424
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の経常利益	13,708

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	27,561	2,702	694	30,958	510	31,469
セグメント間の内部経常収益	317	86	13	417	722	1,140
計	27,879	2,788	708	31,376	1,233	32,609
セグメント利益	8,552	237	84	8,875	458	9,333

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,875
「その他」の区分の利益	458
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	9,342

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が27百万円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	40.93	29.74
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,295	5,929
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,295	5,929
普通株式の期中平均株式数	千株	202,665	199,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		40.88	29.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	221	239
うち新株予約権	千株	221	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。